

## 事業計画書

（大牟田市中小企業チャレンジ応援事業補助金）

複数選択可

事業者名 おおむた産業株式会社

事業の区分 (該当事業に <input checked="" type="checkbox"/> )	<input type="checkbox"/> IT導入による生産性向上・事業効率化に関する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 働き方改革に関する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 従業員確保のための取組みに関する事業 <input type="checkbox"/> 新商品・新サービスの開発に関する事業 <input type="checkbox"/> 販路開拓に関する事業
事業の名称	働き方改革（テレワーク、WEB会議システムの導入及びWEB就職面談会への参加による人材確保の取組み）
補助事業期間	令和2年4月1日～令和3年9月30日

## 1. 申請者の概要

主たる業種	製造業	設立年月日	平成×年×月××日
常時使用する従業員数	50人	資本金	〇,〇〇〇,〇〇〇円

## 2. 事業計画

## ①事業の目的、背景

※事業を実施しようとする目的、背景、必要性等を記載してください

平成×年の会社設立以来、自動車部品の製造を中核としつつ、電動工具の部品内など、金属製品の製造販売を行っている。売上は〇年度××,×××千円、〇年度××,×××千円と増加しており、営業利益についても〇年度××,×××千円、〇年度××,×××千円と、近年では順調に推移してきたところである。要因としては、これまでの取引先の要望に合わせた試作品づくりや少量多品種生産・納期への対応力等が評価されているものとする。

一方で、今後、熟練工が定年退職を迎えるため、貴重な知識経験が失われることへの対応及び技術を継承するための人員の確保が急務となっている。

このような中、新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機とした社内外における影響とあわせて、以下の課題に取り組んでいく必要がある。

## 【課題】

- ①従業員から通勤時や社内における同ウイルスへの感染について不安の声が寄せられているため、対応が必要である。
- ②取引先担当者との直の打合せができなくなり、今後の受注活動に支障が出てきており、今後の売上への影響も懸念されるため、取引先との新たなアプローチ手法について対策を図る必要がある。
- ③人員確保について、当初、〇〇主催の合同就職面談会等へのブース出展を予定していたが、いずれも開催中止となったため、別の手立てを取る必要がある。

## ②事業内容

※チャレンジする内容や実施方法、実施スケジュール等について詳しく記載してください

### ①一部社員（総務担当○人）を対象としたテレワークの導入

これまでのマスク配布や消毒液の設置、社員による定期的な机等の消毒作業実施してきた。今回、更なる取組みとして、一部社員を対象にテレワーク勤務を行うこととし、新たに在宅勤務者用のパソコン及び周辺機器、ソフトウェアを導入する。また、実施に際しては、専門家の助言相談を受けながら、就業規則及び関連規定の変更を行う。なお、事規規模は経費明細書を参照。

- ・令和2年○月 テレワーク導入に伴う就業規則及び関連規定の変更に関する専門家（社会保険労務士）との打合せ
- ・令和2年○月 テレワーク導入に関するシステム及び機器の選定（コンサルによるアドバイスを含む）
- ・令和3年○月 就業規則及び関連規定の改定
- ・令和3年○月 導入システム及び機器決定、テレワーク勤務導入開始

### ②WEB会議システムの導入

複数の取引先から、WEB会議システムの導入について要請を受けていたこともあり、同システムの導入を行い、取引先との非接触型の商談、打合せによる事業展開を図っていく。なお、事規規模は経費明細書を参照。

- ・令和2年○月 WEB会議システムに関するソフトウェア及び関連IT機器の選定（コンサルによるアドバイスを含む）
- ・令和2年○月 導入ソフトウェア及び関連IT機器選定、WEB会議システムによる事業活動開始

### ③WEB就職面談会への参加

××就職支援サイト主催のWEB就職面談会に出展し、人材確保を行う。なお、事規規模は経費明細書を参照。

- ・令和2年○月 WEB就職面談会に出展
- ・令和3年○月 採用選考、採用者決定

## ③期待できる事業の効果並びに目標

※事業を実施することで目指す姿や成果等をできるだけ数値化して記載してください

①新型コロナウイルス感染症拡大に対する社員の不安解消にもつながるとともに、育児中の社員も自宅で業務ができるようになり、作業効率の向上が期待できる。この新たな勤務形態の導入によって、労働生産性の向上（前年比5%増）及び時間外勤務の縮減（前年比10%減）につなげていく。また、導入に伴い、子育て世代や親の介護等を理由とする離職防止対策にも寄与するものと考えている。

②電話とメールによる顧客との打合せ等では、表情が見えないこともあり、商談がうまく進まないケースも見受けられる。システム導入後は、スムーズな打合せや商談により、前年度比と同水準の売上〇〇千円の維持を目指す。

③WEB就職面談会出展を契機として、人材確保（1～2名）につながることが期待できる。

## ④事業実施後の見通し

※事業の継続、展開等の見通しについて記入ください

- ①活用状況等を踏まえながら、テレワーク勤務の対象者拡大を検討していく。
- ②今後のコロナ禍の状況もみながら、従来型の商談とWEB会議システムを併用した効果的な事業展開を図っていく。
- ③次年度以降、従来型の就職面談会が引続き開催されない場合は、他の就職支援サイトも含め、WEB就職面談会への定期的な出展による人材確保を行う。

## 2. 収支予算

### (1) 経費明細表

費目ごとの補助上限額は50万円となります。

(単位：円)

経費区分	補助事業に要する経費(税込み)	補助対象経費(税抜き)①	補助率②及び上限額③	①×②=④	申請予定額 ③≧④の場合④ ③≦④の場合③	摘要 (経費の内容や算出根拠を記入ください)
機械器具費	880,000	800,000	②5分の4 ③50万円	640,000	500,000	・パソコン@¥〇〇〇×△台 ・周辺機器(ルーター@¥〇〇〇×△台、モニター@¥〇〇〇×△台、△×□機器@¥〇〇〇×△台)
ソフトウェア費	220,000	200,000		160,000	160,000	〇〇システム ¥〇〇〇
使用料及び賃借料	55,000	50,000		40,000	40,000	ライセンス使用料@△×□円×〇ヶ月分
保守・サポート費	55,000	50,000		40,000	40,000	〇〇システム初期設定、保守・サポート料 ¥〇〇〇
専門家相談費	220,000	200,000		160,000	160,000	テレワーク導入に伴う就業規則変更に関する専門家(社会保険労務士)へのコンサルティング料
委託費						
出展費	110,000	100,000		80,000	80,000	WEB就職面談会出展料
広報費						
開発費						
産業財産権導入費						
合計	(A) 1,540,000	1,400,000			(B) 980,000	

補助金上限額	(C) 1,000,000	
補助金交付申請額 ((B)または(C)のいずれか低い額)	(D) 980,000	

※見積書など経費の内容と金額がわかるものを添付してください。

※1円未満切捨て。

(2) 資金調達内訳

(単位：円)

区	事業に要する経費	備考
自己資金	560,000	
市補助金	(D) 980,000	
その他		
合計額	(A) 1,540,000	